

**統一的な基準に基づく財務書類
概要版
(平成28年度決算)**

石 巻 市

1 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

平成28年度末における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したものです。本市が保有している財産(資産)が表の左側の借方(かりかた)に計上され、右側の貸方(かしかた)には、それらの資産を形成するために要した財源の内訳(負債・純資産)が示されます。

貸方のうち、将来の返済や支出が必要となるものが負債であり、資産の総額から負債を差し引いた正味の資産を純資産といいます。

表の左側と右側で「資産=負債+純資産」の関係が成り立っています。

(単位：億円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	5,167	5,957	6,519	固定負債	691	879	1,154
有形固定資産	3,132	3,893	4,424	地方債	597	635	718
事業用資産	2,530	3,267	3,774	退職手当引当金	93	99	108
インフラ資産	587	590	590	その他	1	145	328
物品	15	36	60	流動負債	171	206	222
無形固定資産	8	8	8	1年以内償還予定地方債	151	180	187
投資その他資産	2,027	2,056	2,087	その他	20	26	35
流動資産	689	779	875	負債合計	862	1,085	1,376
現金預金	528	611	686	純資産の部			
未収金	63	71	76	純資産合計	4,994	5,651	6,018
その他	98	97	113				
資産合計	5,856	6,736	7,394	負債・純資産合計	5,856	6,736	7,394

(一般会計等の概要について)

平成28年度末の資産合計は、5,856億円となりました。このうち庁舎や学校、観光施設などの事業用資産が2,530億円(43.2%)、道路や公園などのインフラ資産が587億円(10.0%)となります。投資その他資産で2,027億円(34.6%)と比較的大きな数値となっていますが、その大半は復興交付金基金等の復興事業を進めるための基金が占めています。

「これまでの世代の資源の蓄積」である純資産合計は、4,994億円であり、資産合計から純資産合計を引いた「将来世代の負担」である負債合計は862億円となります。

2 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、1年間の行政活動のうち、福祉やごみ収集のような行政サービスにかかる経費を「経常費用」とし、その行政サービスに対する使用料などの受益者負担額を「経常収益」として表し、費用と収益の差額を「純行政コスト」として表記しています。

(単位：億円)

	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	897	1,213	1,272
業務費用	387	467	565
人件費	139	161	196
物件費等	235	270	320
物件費	168	187	202
維持補修費	8	15	24
減価償却費	57	65	86
その他	2	3	8
その他の業務費用	13	36	49
移転費用	510	746	707
補助金等	188	538	499
社会保障給付	94	94	94
他会計への繰出金	227	113	113
その他	1	1	1
経常収益	40	59	118
使用料及び手数料	15	26	65
その他	25	33	53
純経常行政コスト	△857	△1,154	△1,154
臨時損失	94	241	241
臨時利益	29	42	42
純行政コスト	△922	△1,353	△1,353

(一般会計等の概要について)

平成28年度の経常費用は897億円、行政サービスの対価として市民が負担する使用料などの経常収益は40億円となりました。

経常収益から経常費用を引いた純経常コストは△857億円、災害復旧費などの臨時損失や臨時利益を加味した純行政コストは△922億円となります。この収支不足分については、税収や国県補助金などで補てんする必要があります。その内訳は次ページの「純資産変動計算書」に記載されています。

3 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、「資産」を形成するために過去又は現世代が築き上げてきた「純資産」がこの1年間でどのような財源や要因により増減したかを表します。

(単位：億円)

	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	4,600	5,335	5,695
純行政コスト (△)	△922	△1,353	△1,353
財源	1,302	1,659	1,666
税収等	703	940	941
国県等補助金	599	719	725
本年度差額	380	306	313
資産評価差額			
無償所管換等	24	1	1
他団体出資等分の増減			
その他	△10	9	9
本年度純資産変動額	394	316	323
本年度末純資産残高	4,994	5,651	6,018

(一般会計等の概要について)

行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」△922億円が発生しましたが、税収等703億円、国県等補助金599億円の財源計1,302億円によって補てんされました。

その結果、純資産は394億円増加し、4,994億円となりました。

4 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、1年間に
おける現金（資金）の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つ
の区分に分けて表したものです。

(単位：億円)

	一般会計等	全 体	連 結
1.業務活動収支	84	146	165
業務支出	838	1,102	1,129
業務費用支出	328	356	422
移転費用支出	510	746	707
業務収入	863	1,189	1,235
税収等収入	693	899	899
国県等補助金収入	140	257	257
使用料及び手数料収入	13	15	16
その他の収入	17	18	63
臨時支出	90	90	90
臨時収入	149	149	149
2.投資活動収支	28	△67	△111
投資活動支出	1,078	1,258	1,316
公共施設等整備費支出	708	886	924
基金積立金支出	357	359	359
投資及び出資金支出	3	3	3
その他の支出	10	10	30
投資活動収入	1,106	1,191	1,205
国県等補助金収入	228	281	287
基金取崩収入	778	778	778
資産売却収入	89	119	119
その他の収入	11	13	21
3.財務活動収支	17	△2	21
財務活動支出	92	121	129
地方債償還支出	92	121	129
その他の支出			
財務活動収入	109	119	150
地方債発行収入	109	116	127
その他の収入		3	23
本年度資金収支額	129	77	75
前年度末資金残高	385	520	597
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度資金残高	514	597	672
歳計外			
現金			
前年度末残高	11	11	11
本年度増減	3	3	3
本年度末残高	14	14	14
本年度末現金預金残高	528	611	686

【業務活動収支】

行政サービスに要する費用や税収など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支を表示します。

【投資活動収支】

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。

【財務活動収支】

地方債発行や元金償還など、市の財務活動に伴って発生する資金収支を表示します。

(一般会計等の概要について)

業務活動収支は 84 億円のプラス、投資活動収支は 28 億円のプラス、財務活動収支は 17 億円のプラスとなりました。いずれも単年度の収支としては支出を収入が上回っていますが、これは主に復興事業に係る翌年度以降に繰り越す財源（支出は翌年度以降の決算となる。）を含んでいることが要因となっています。

5 財務書類から算出される指標値

財務書類から各種指標値を計算することが可能となります。発生主義的なコストや、資産や負債のストック情報に基づいた指標を把握し、類似団体との比較を行うことなどにより本市の財政状況を多面的に分析することが可能となります。以下に、代表的な指標値の例について記載します。

$$(1) \text{ 住民一人当たり資産額 (万円) } = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることで住民にわかりやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等	全 体	連 結
397 万円	456 万円	501 万円

$$(2) \text{ 有形固定資産減価償却比率 (\%) } = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 - 土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

有形固定資産減価償却比率とは、本市が整備してきた有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に応じた減価償却がどのくらい進んでいるのかを示す指標で、「資産老朽化比率」とも呼ばれます。

一般会計等	全 体	連 結
55.0%	50.5%	49.2%

$$(3) \text{ 受益者負担比率 (\%) } = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

受益者負担率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示します。受益者負担だけでは行政サービスのコストすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税収等の財源で賄われることとなります。将来的な税収減が見込まれる中で、適正な受益者負担割合を検討していく上での参考指標となります。

一般会計等	全 体	連 結
4.4%	5.0%	10.7%